

熊本地震における社会福祉法人による社会福祉法人への支援の実態と課題 ——熊本県福岡県老人福祉施設協議会加盟の全施設へのアンケート調査から——

○九州大学 安立清史
高嵯浩平

【1. 目的】

2016年の熊本地震は熊本県内の高齢者介護福祉施設へ大きな被害をもたらしたが、同時に外部から多くの支援もあった。中でも高齢者施設への支援の実態については、詳細が分かっていなかった。そこでわれわれは、2017年に福岡県老施協加盟の特養87施設から熊本の特養に派遣された175名の職員へのアンケート調査を実施した。この調査によって、派遣された側の職員の実態や課題は明らかになったが、受け入れた熊本側のデータはなかった。そこでわれわれは熊本県老人福祉施設協議会・災害復興部会に働きかけ、同会の協力をえて、熊本県内の老施協加盟施設への全施設にたいして郵送法によるアンケート調査を行った。今回は、その調査結果の報告である。

【2. 方法】

2018年4月時点で、熊本県老人福祉施設協議会の会員数は380であり、その中からデイサービス事業所(154)を除くと施設数は226であった。この226施設すべてを調査対象母体とした。調査票については、われわれの作った原案をもとに熊本県老人福祉施設協議会災害復興部会で内容を検討していただき修正を加えたものとした。調査実施期間は2018年7月から8月である。調査方法は、アンケート調査票を、熊本県老人福祉施設協議会から会員施設へ郵送して回答を依頼した。各施設へ郵送後に、熊本県老施協のホームページにも掲載しアンケートの様式をダウンロードできるようにした。また要望があった施設へはメールでの配信も行った。回答にあたっては当時の受け入れ担当者ないしそれに準じる方々に自記式で記入いただき、熊本県老人福祉施設協議会へ郵送、FAXやメールで返信していただいた。配布226票に対して回収は147票、有効回収率は65.0%であった。

【3. 結果】

データから、熊本県内での被害は偏って起こっていること、支援の受け入れには様々な問題や課題が残されたこと(水問題など支援物資の偏り、ボランティアや外部からの支援者のコーディネーターの不足)等の発見があった。熊本地震では支援を受ける「受援力」の問題が言われたが、災害時に外部からの支援を受け入れるにあたって多くの問題や課題があった。さらに被害を受けながら他の施設を支援した施設があるなど、今後の災害対策に課題を投じる事例も発見された。

【4. 結論】

災害時には受援される施設職員も被災しており、外部からの支援の受け入れに困難を感じていた。ボランティアや支援の受け入れにあたっては支援する側がコーディネート機能も含めて支援することか求められていた。災害時の支援と受援とのつなぐコーディネート機能を、どこがどう担うか、多くの課題が残されている。